

# 第79期決算公告

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月 31日まで

東京都中央区京橋二丁目6番4号

三菱製紙販売株式会社

取締役社長 牛島 光夫

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

三菱製紙販売株式会社  
取締役社長 中瀬 一夫

平成 27 年 3 月 期 ( 79 期)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産 (	45,295,120)	流 動 負 債 (	44,917,637)
現 金 及 び 預 金	690,410	支 払 手 形	948,488
受 取 手 形	6,276,133	買 掛 金	33,378,476
売 掛 金	27,313,566	短 期 借 入 金	6,177,754
商 前 払 費 品	9,023,578	1年内返済予定の長期借入金	2,500,000
立 替 金	9,053	未 払 法 人 税 等	30,704
未 収 入 金	32,021	未 払 消 費 税 等	255,026
短 期 貸 付 金	1,288,196	短 期 リ ー ス 債 務	22,896
繰 延 税 金 資 産	503,061	未 払 費 用	1,350,354
そ の 他 金	170,211	預 り 金	25,647
貸 倒 引 当 金	10,886	賞 与 引 当 金	212,000
	△22,000	そ の 他	16,289
固 定 資 産 (	10,167,315)	固 定 負 債 (	1,394,516)
有 形 固 定 資 産 <	1,022,050 >	長 期 預 り 金	160,366
建 物	632,399	長 期 リ ー ス 債 務	25,758
構 築 物	30,339	繰 延 税 金 負 債	993,864
機 械 及 び 装 置	15,695	退 職 給 付 引 当 金	205,916
車 両 及 び 運 搬 具	0	P C B 処 分 引 当 金	8,609
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	38,097		
土 地	260,146	負 債 合 計 《	46,312,154》
リ ー ス 資 産	45,371		
無 形 固 定 資 産 <	58,606 >	( 純 資 産 の 部 )	
施 設 利 用 権	9,981	株 主 資 本 (	6,553,005)
そ の 他	48,625	資 本 金	600,000
投 資 其 他 の 資 産 <	9,086,658 >	資 本 剰 余 金	128,285 >
投 資 有 価 証 券	8,776,483	資 本 準 備 金	128,285
関 係 会 社 株 式	93,238	利 益 剰 余 金	5,824,720 >
長 期 貸 付 金	27,138	利 益 準 備 金	155,000
保 険 積 立 金	26,167	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,669,720 ]
破 産 更 生 債 権	257,955	別 途 積 立 金	3,708,287
そ の 他 金	187,675	繰 越 利 益 剰 余 金	1,961,433
貸 倒 引 当 金	△282,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等 (	2,597,276)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,597,276
		純 資 産 合 計 《	9,150,282》
資 産 合 計	55,462,436	負 債 及 び 純 資 産 合 計	55,462,436

損 益 計 算 書  
〔平成 26年 4月 1日 から  
平成 27年 3月 31日 まで〕

平成 27 年 3 月期 ( 79 期)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		117,526,656
売 上 原 価		112,513,841
売 上 総 利 益		5,012,815
販売費及び一般管理費		4,356,794
営 業 利 益		656,021
営 業 外 収 益		845,635
受取利息及び配当金	757,969	
雑 収 入	87,666	
営 業 外 費 用		184,212
支払利息	125,833	
雑 損 失	58,379	
経 常 利 益		1,317,443
特 別 利 益		80,902
関係会社株式売却益	80,902	
特 別 損 失		190,805
減 損 損 失	139,067	
関係会社株式評価損	38,000	
投資有価証券評価損	200	
その他投資評価損	12,499	
その他の	1,038	
税金等調整前当期純利益		1,207,540
法人税、住民税及び事業税		63,362
法人税等調整額		171,191
当 期 純 利 益		972,986

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）その他の商品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

(5) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は14年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(9) PCB処分引当金は、保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が303,246千円減少し、利益剰余金が195,172千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (会計上の見積りの変更)

従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を14年に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## II 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	4,487,738 千円
担保されている債務	
短期借入金	1,300,000 千円
長期借入金	2,500,000 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,127,255 千円
(3) 保証債務等	
債権流動化による遡及義務	1,396,209 千円
保証債務額	814 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,087,345 千円
短期金銭債務	29,474,253 千円
長期金銭債務	3,159 千円

## III 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高	
売上高	12,132,837 千円
仕入高	91,073,746 千円
営業取引以外の取引高	45,315 千円
(2) 減損損失	

減損損失は、当事業年度において、独身寮の使用休止を決定したことに伴うものであります。

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	1,347,452 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成26年5月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	67,372 千円
2. 1株当たり配当額	50 円
3. 基準日	平成26年3月31日
4. 効力発生日	平成26年6月27日
(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
平成27年5月26日の取締役会において、次のとおり付議する予定であります。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	97,016 千円
2. 配当金の原資	利益剰余金
3. 1株当たり配当額	72 円
4. 基準日	平成27年3月31日
5. 効力発生日	平成27年6月26日

## V. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	230,326 千円
減損損失	217,883 千円
賞与引当金	70,174 千円
貸倒引当金	73,500 千円
繰越欠損金	128,598 千円
その他	136,085 千円
繰延税金資産小計	856,568 千円
評価性引当額	△449,472 千円
繰延税金資産合計	<u>407,096 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,230,749 千円
繰延税金負債の純額	<u><u>823,653 千円</u></u>

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月以降のものについては32.3%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が88,395千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35,963千円、その他有価証券評価差額金額が124,358千円それぞれ増加しております。

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース  
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、電子計算機  
及びその周辺機器並びにその他の事務用機器等があります。

## VII 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として運転資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	690,410	690,410	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,589,700	33,589,700	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,489,264	8,489,264	—
(4) 支払手形及び買掛金	(34,326,964)	(34,326,964)	—
(5) 短期借入金	(6,177,754)	(6,177,754)	—
(6) 長期借入金	(2,500,000)	(2,508,896)	8,896

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 287,219千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## VIII 賃貸等不動産に関する注記

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。尚、オフィスの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	61,828	△475	61,352	81,036
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	133,062	△8,753	124,309	425,291

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、土地については、「固定資産税評価額」、その他については、「帳簿価額」によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	3,894	1,475	2,418	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	69,645	45,594	24,050	—

(注1) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、該当不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱製紙(株)	被所有71.2%	パルプ・薬品等の販売 洋紙板紙品等の仕入 役員の兼任	パルプ・薬品等の販売 (注)	7,647,017	売掛金	3,315,604
				洋紙板紙品等の仕入 (注)	81,142,628	買掛金	26,146,695
				物流費負担金の受取等 (注)	2,026,550	未収入金	1,140,194
その他の関係会社	三菱商事(株)	被所有28.8%	洋紙板紙品の仕入 役員の兼任	洋紙板紙品の仕入 (注)	9,490,122	買掛金	3,052,272

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。



## (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	エム・ピー・エ ム・シェアード サービス(株)	—	グループファイナ ンス取引	グループファイ ナンス取引  (注)	45,493,627	短期貸付金	503,061

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

## X 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	6,790 円	80 銭
一株当たりの当期純利益額	722 円	9 銭